

フランス会社法（9）

翻

加 藤 徹
小 西 みも恵
笹 川 敏 彦
出 口 哲 也

訳

目次

商法典

第1部 法律

第2編 商社会および経済利益団体

第2章 各種の商社会に特有の規定

第8節 株式発行会社により発行される有価証券（以下、本号）

第1款 有価証券に関する共通規定（L. 228-1条-L. 228-6-3条）

第2款 株式（L. 228-7条-L. 228-29-7条）

第3款 消滅途上にある証券類型に適用される規定

（L. 228-29-8条-L. 228-35-11条）

第8節 株式発行会社により発行される有価証券

第1款 有価証券に関する共通規定

（株式発行会社による有価証券の発行）

L. 228-1条 ① （2004年7月24日オルドナンス第2004-604号第24条）《株式発行会社は、本編所定の条件の下にすべての有価証券を発行する。》

② （2009年1月8日オルドナンス第2009-15号第7条）《有価証券とは、通貨金融法典 L. 211-1 条の意味における金融証券であり、通貨金融法典は範疇別に同一の権利を付与する。》

- ③ (2004年7月24日オルドナンス第2004-604号第24条)《株式発行会社により発行される有価証券は資本の全部または一部について法律または定款が記名式のみを課している会社の場合を除き、無記名証券または記名証券の形式をとる。》
- ④ 《すべての反対の合意にかかわらず、その所有する証券が無記名証券および記名証券を同時に含んだ発行部分を構成しているすべての所有者は、その証券を他の形式に転換する権利を有する。⁽¹⁾》
- ⑤ 《しかしながら、記名証券の転換は、資本のすべてまたは一部について法律または定款が記名式を課している会社について、行うことができない。》
- ⑥ (2001年5月15日法律第2001-420号)《かかる有価証券は、その形式のいかににかかわらず、(2009年1月8日オルドナンス第2009-15号第7条)《通貨金融法典 L. 211-3 条および L. 211-4 条》所定の条件にもとづき、その所有者の名で口座⁽²⁾に登録されなければならない。
- ⑦ 《しかしながら、会社の資本証券(2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第17条)《または社債券⁽³⁾》が規制市場上での取引を認められており、かつ当該所有者がフランス領土内に民法典102条の意味における住所を有していないときには、すべての仲介機関⁽⁴⁾は、当該所有者として登録されることができる。この登録は、集団の口座の形式または所有者個々に対応した個人別の複数の口座の形式でなされる。
- ⑧ 《登録仲介機関⁽⁵⁾は、あるいは発行会社、あるいは(2009年1月8日オルドナンス第2009-15号第7条)《証券口座を管理する通貨金融法典 L. 211-3 条所定の仲介機関》の下でその口座を開設するとき、コンセイユ・デタの議を経たデクレ所定の条件にもとづき、他者のために証券を保有する仲介機関の資格を表明する義務を負う。》
- ⑨ (2009年1月8日オルドナンス第2009-15号第7条)《中央保管機関⁽⁶⁾の売

(1) propriétaire

(2) 通貨金融法典 L. 211-3 条および L. 211-4 条によれば、口座とは「証券口座」(comptes-titres) のことである。

(3) obligations

(4) intermédiaire

(5) intermédiaire inscrit

(7)
買が認められているか、または通貨金融法典 L. 330-1 条所定の規制および引
(8)
渡し制度において引き渡される有価証券の譲渡の場合には、所有権の移転は、
同法典 L. 211-17条所定の条件にもとづき行われる。》(2004年 6 月24日オルド
ナンス第2004-604号第24条)《その他の場合には、所有権の移転は、コンセイ
ユ・デタの議を経たデクレ所定の条件にもとづき、買主の口座においてなされ
る有価証券の登録から生ずる。》

(登録仲介機関の資格の表明)

R. 228-1 条 L. 228-1 条第 7 項および第 8 項所定の仲介機関は、当該登録仲介
機関が中央保管機関の記録簿⁽⁹⁾において、当該発行会社を対象として、(2009年 3
月16日デクレ第2009-295号第 4-10°条)《通貨金融法典 L. 211-3 条所定の仲介
機関または中央保管機関を対象として》証券口座を開設するときは、口座開設時
から、第三者のために登録された仲介機関の資格を表明する。

(1967年 3 月23日デクレ第67-236号第151-1 条)

(会社への伝達)

R. 228-2 条 証券が管理される記名証券の形態をとるとき、(2009年 3 月16日
デクレ第2009-295号第 4-11°条)《通貨金融法典 L. 211-3 条所定の》仲介機関は、
発行会社に対して前条の表明を直ちに伝達する。

(1967年 3 月23日デクレ第67-236号第151-2 条)

(口座登録日)

R. 228-10条 L. 228-1 条第 9 項後段の適用について、買主の口座への登録は、
当事者の合意により定められ、発行会社へに通知された日に行われる。

(1967年 3 月23日デクレ第67-236号第205条乙)

(証券保有者の情報およびその管理)

L. 228-2 条 (2001年 5 月15日法律第2001-420号) I -① 記名証券の保有
(10)
者の確認のために、定款は、発行会社が、(2003年 8 月 1 日法律第2003-706号
第125条；2004年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第25条)《当該証券の発

(6) dépositaire central
(7) opérations
(8) livraison
(9) livres
(10) détenteurs

行口座の管理を請け負⁽¹¹⁾う中央保管機関に対して》，いつでも，その職務に対する報酬と引き換えに，ただちにまたは一定期間後⁽¹²⁾に，発行会社の株主総会において議決権を付与する証券の所有者の氏名または場合により名称・国籍・生年または設立年および（2014年7月31日オールドナンス第2014-863号第18-1°条）《郵便または場合により電子上の》宛名ならびに各保有者により保有されている証券の数および場合によりその証券が課されうる制限を，当然に問い合わせ⁽¹³⁾る権利を有することを定めることができる。

② 当該情報は，前記（2004年6月24日オールドナンス第2004-604号第25条）《中央保管機関》により，中央保管機関が加盟している口座管理機関⁽¹⁴⁾を対象として，収集され，口座管理機関はコンセイユ・デタの議を経たデクレ所定の期間内に中央保管機関に報知する。受領の日⁽¹⁴⁾に続く5営業日以内に，かかる情報は，《中央保管機関》により，会社に知らされる。

③ デクレ所定の期限が遵守されないとき，または口座管理機関により提供された情報が（2014年7月31日オールドナンス第2014-863号第18-2°条）《，電子上の宛名の伝達を除いて，》不完全もしくは誤っているときには，（2004年6月24日オールドナンス第2004-604号第25条）《中央保管機関》は，レフェレの形式をもって決定する大審裁判所長⁽¹⁵⁾に対し，アストラントの下で，情報伝達義務の履行を請求することができる。

④ （2014年7月31日オールドナンス第2014-863号第18-3°条）《発行契約に反対の条項がある場合を除き，定款に何ら規定がなくても，公法上の法人を除き社債を発行する法人はすべて，前三項所定の条件に基づきかつその方法に従い⁽¹⁶⁾，かかる証券の所持人の識別を請求する権限を有する。》

II-①発行会社は，I所定の手続をとった後に，前記（2004年6月24日オールドナンス第2004-604号第25条）《中央保管機関》により交付されたりストを検討した上で，あるいは（2004年6月24日オールドナンス第2004-604号第25条）《当

(11) assure

(12) à terme

(13) demander

(14) établissements teneurs de comptes

(15) obligation de communication

(16) porteurs

該中央保管機関」の仲介により、あるいは直接的に、L. 228-3-2 条所定の同一の条件および制裁の下に、当該リスト上に記載されている者および第三者の口座で登録されうると会社が評価する者に対して、I 所定の証券の所有者に関する情報を請求する権限を有する。

② これらの者が、仲介機関の資格を有するときには、かかる証券の所有者の本人同一性⁽¹⁷⁾を表示する義務を負う。その情報は、(2009年1月8日オルドナンス第2009-15号第7条)《証券口座を管理する通貨金融法典 L. 211-3 条所定の仲介機関》が発行会社または場合により前記(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第25条)《中央保管機関》に通知することを条件として、当該仲介機関に直接提供される。

Ⅲ—会社により取得された情報は、無償であっても、会社により譲渡されることができない。この規定に対するあらゆる違反は、刑法典 L. 226-13 条所定の刑により罰せられる。

(証券発行会社に対する中央保管機関または登録仲介機関の義務)

R. 228-3 条 L. 228-2 条Ⅱおよび L. 228-3-1 条Ⅰの規定の適用において、発行会社が中央保管機関または登録仲介機関により交付されたリストに記載された者に対して直接情報を請求するときは、これらの者は、あるいは当該会社に対して直接に、あるいは順次会社に対する対応を伝達する資格を付与されている口座管理義務者⁽¹⁸⁾に対して、対応する義務を負う。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第151-3 条)

(口座管理義務者に与えられる期間)

R. 228-4 条 L. 228-2 条Ⅰ第2項所定の口座管理義務者に与えられる期間は、請求のあった日から起算して10営業日である。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第151-4 条)

(登録仲介機関の義務)

L. 228-3 条 ① (2001年5月15日法律第2001-420号)(2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第19条)ただちにまたは一定期間後に資本に算入する⁽¹⁹⁾社債または証券から成る記名式証券の場合には、登録仲介機関は、L. 228-1 条

(17) identité

(18) teneur de compte-conservateur

(19) accès au capital

所定の条件に基づき、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた期間内に、発行会社またはその受任者によりいつでも提出されることができる通常の請求⁽²⁰⁾にもとづいて、当該証券の所有者の本人同一性（2004年6月24日オールドナンス第2004-604号第51-XI条）《、ならびに各所有者により保有されている証券の数》を明らかにする義務を負う。

② 記名株式に付随する特別な権利、とりわけ L. 225-123条および L. 232-14条所定の特別な権利は、登録仲介機関が提供する情報がかかる権利の行使に必要な条件の検査を可能とする場合にのみ、L. 228-1条所定の条件にもとづき、登録仲介機関により行使されることができる。

（登録仲介機関に与えられる期間）

R. 228-5条 L. 228-3条第1項に従い登録仲介機関に与えられる期間は、その請求のあった日から起算して10営業日である。

（1967年3月23日デクレ第67-236号第151-5条）

（証券発行会社の権利）

L. 228-3-1条 （2001年5月15日法律第2001-420号）Ⅰ—当該会社にその本人の同一性が伝えられていた特定の保有者が第三者の計算で証券の所有者となっていると株式会社が評価する限り、当該会社は、無記名証券については L. 228-2条Ⅱ第1項および記名証券については L. 228-3条第1項所定の各条件にもとづき、かかる証券の所有者の本人同一性（2004年6月24日オールドナンス第2004-604号第51-XI条）《、ならびに各所有者により保有されている証券の数》を当該保有者に対して明らかにすることを請求する権利を、当然に有する。

Ⅱ—これらの手続の後に、L. 233-7条、L. 233-12条および L. 233-13条により課される重要な参加資本⁽²²⁾に関する表明義務を妨げることなく、発行会社は、当該会社の株式の所有者であり、かつ当該会社の資本または議決権の40分の1を超える参加資本⁽²³⁾を有するすべての法人に対して、当該法人の会社資本または当該会社の通常総会で行使される議決権の3分の1以上を、直接または間接に保

(20) simple demande

(21) contrôle

(22) opérations

(23) participations

有する者の本人同一性を会社に知らせるように請求することができる。

[参照条文] R. 228-3 条（前述 L. 228-2 条の参照条文）

翻

（登録仲介機関による株式等の所有者の議決権等の移転）

L. 228-3-2 条 ① （2001年 5 月15日法律第2001-420号）L. 228-1 条（2004 年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第51-XII 条）《第 7 項》および（2004 年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第51-XII 条）《第 8 項》所定の義務を充足した仲介機関は、証券の管理に関する一般的な委任に従って、株式（2014 年 7 月31日オルドナンス第2014-863号第20-1[°]条）《または社債》の所有者の議決権または権利を、総会ごとに移転することができる。

② 通常総会における権利または議決権の移転がなされるまで、L. 228-1 条に適合した登録仲介機関は、発行会社またはその受任者の請求に応じて、議決権が付着した株式または（2014年 7 月31日オルドナンス第2014-863号第20-2[°]条）《社債》⁽²⁴⁾の非居住者である所有者のリスト（2004年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第51-XII 条）《ならびに各人に所有される株式（2014年 7 月31日オルドナンス第2014-863号第20-2[°]条）《または社債》の数》を、提供する義務を負う。このリストは、場合により L. 228-2 条または L. 228-3 条所定の条件に基づき、提供される。

③ L. 228-1 条（2004年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第51-XII 条）《第 8 項》または本条第 2 項に従って、そのように表明しなかった仲介機関、もしくは L. 228-2 条または L. 228-3 条に従って証券の所有者の本人同一性を明らかにしなかった仲介機関により与えられた議決権または権利は、（2014年 7 月31日オルドナンス第2014-863号第20-3[°]条）《資本証券または資本に対する権利を付与する証券については株主総会において、社債については社債権者の通常総会において、それぞれ》有効に算入されることができない。

（登録仲介機関による株式等の所有者の議決権の譲渡または付与）

R. 228-6 条 L. 228-3-2 条所定の委任の受益者たる登録仲介機関は、その署名

(24) gestion

(25) non résidents

(26) émis

の下に、株式（2015年5月18日デクレ第2015-545号第17条、2015年6月1日施行）
《または社債》の所有者の議決権を移転し、または与えることができる。委任状
および代理証書は、議決権が行使された総会のときから起算して3年間保存され
る。

（1967年3月23日デクレ第67-236号第151-6条）

（情報交付義務の不履行）

L. 228-3-3 条 ① （2001年5月15日法律第2001-420号）L. 228-2 条ないし
L. 228-3-1 条により請求の対象となる者がこれらの条文所定の期間内に情報を
交付しなかったとき、または証券の所有者としての資格に関して、（2004年6
月24日オルドナンス第2004-604号第51-XIII 条）《あるいは各所有者により保
有されている証券の数》に関して、不完全または誤った情報を交付したとき、
株式、（2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第20-1°条）《、社債》また
は即時もしくは一定期間後に資本に対する権利を付与しかつ請求の対象となる
者が口座に登録された証券については、自己同一性が正規化される日までに開
催されるすべての株主総会（2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第21-1°
条）《または社債権者集会》において議決権がはく奪され、対応する配当の支
払は当該正規化の日まで延期される。

② （2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第21-2°条）《登録者がL.
228-1 条ないし L. 228-3-1 条の規定を故意に無視した場合には、会社の住所地
を管轄する裁判所は、場合により、株式発行会社または資本の5%以上を保有
する1人もしくは2人以上の株主の請求により、あるいは、社債発行会社また
は1つの社債集団に付着する議決権の5%以上を保有する1人もしくは複数の
社債権者の請求により、5年を超ええないその全期間について、問い合わせ⁽²⁷⁾
の対象とされた株式に付着する議決権または場合により社債権者集会における議
決権につきそのすべてまたは部分的なはく奪を宣言し、必要に応じてそれと同
一の期間は、対応する配当のすべてまたは部分的なはく奪を宣言することがで
きる。》

(27) interrogation

(守秘義務)

L. 228-3-4 条 ① (2001年5月15日法律第2001-420号) 何らかの資格で(28) (2003年8月1日法律第2003-706号第125条) 《金融手段⁽²⁸⁾に関する中央保管機関の》指揮または業務執行に関与するすべての者ならびに中央保管機関・発行会社または登録仲介機関により雇用されており, その専門的活動の範囲内で L. 228-1 条ないし L. 228-3-2 条所定の情報を知った者はすべて, 刑法典226-13条および226-14条所定の要件および刑罰の下に, 職業上の秘密の義務を負う。職業上の秘密は, (2003年8月1日法律第2003-706号第46-V 条) 《金融市場庁》にも司法当局にも対抗されることができない。

(受益者持分または発起人持分の発行の禁止)

L. 228-4 条 ① 受益者持分⁽²⁹⁾または発起人持分⁽³⁰⁾の発行は禁止され, (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第26条) 《これに反する発行は無効とする》。

② しかしながら, 1967年4月1日前に発行された受益者持分または発起人持分は, これらに関する条文により依然規制される。

(1966年7月24日法律第66-537号第264条および第504条)

(証券の不可分)

L. 228-5 条 L. 225-110条および L. 225-118条の適用を留保して, 証券は, 会社に対する関係では, 不可分とする。

(1966年7月24日法律第66-537号第266条)

(非上場会社における割当てのなかった資本証券の売却)

L. 228-6 条 ① (2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第15-1°条, 2015年4月1日施行) 《定款のすべての反対条項にもかかわらず, 》証券が規制市場上⁽³¹⁾での取引または中央保管機関による操作が認められていない会社であ

(28) instruments financiers

(29) parts bénéficiaires

(30) parts de fondateurs

りかつ証券の交換によりあるいは新資本証券の株主への付与により発生する操作を実行した会社は、取締役会・業務執行役会または業務執行者の決定のみに基づき、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた方法に従って、各人に割り当てられることができずかつ端株を形成する権利に対応する資本証券を、当該デクレにより定められた方法に従った公示より1年以上前に手続がとられたことを条件として、売却することができる。

② 当該売却以降、(2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第15-2°条、2015年4月1日施行)《端株を形成する権利の名義人》⁽³²⁾は、(2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第15-2°条、2015年4月1日施行)《割り当てられなかった資本証券》の売却純益の現金による分配しか、もはや請求することができない。

(1966年7月24日法律第66-537号第266-1条)

(売却手続)

R. 228-11条 ① (2015年5月18日デクレ第2015-545号第13条、2015年6月1日施行) 会社による L. 228-6 条所定の各人に割り当て⁽³³⁾られないことができない証券の発売は、全国配給の2つの新聞における通知の公告後になされる；この通知は、権利の名義人に対して、1年以内にその権利を行使するよう催促し、この期間が過ぎれば会社は売却の手続を行うことを、権利の名義人に報知する。

② この同じ通知は、証券の売却純益を与信機関⁽³⁴⁾における凍結された口座において会社が10年間管理することを権利名義人に報知する。

③ 売却は、通貨金融法典 L. 211-21条の規定に従い、投資サービス業従事者または公証人による公の競売でなされることができる。

(上場会社における割当てのなかった資本証券の売却)

L. 228-6-1 条 ① (2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第16条、2015年4月1日施行) 証券が規制市場上での取引が認められている会社において、非常株主総会が、証券の交換により、あるいは新資本証券の株主への割当てにより発生する操作を授權したとき、各人に割り当てられることができずか

(31) opérations

(32) titulaires de droits formant rompus

(33) avis

(34) établissement de crédit

つ端株を形成する権利に対応する資本証券は売却される。当該資本証券の売却および当該権利名義人に対するこの売却から生ずる金額の分配は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた条件および方法に従って行われる。

② 株式が規制市場に上場されていないが、中央保管機関の売買が認められている会社において、証券の交換により、あるいは新資本証券の株主への割当てにより発生する操作を授權した非常株主総会は、各人に割り当てられることができずかつ端株を形成する権利に対応する資本証券の売却を、そのように獲得された資金の権利名義人間での分配のために、前項または L. 228-6 条所定の範囲内および方法に従って、決議することができる。

(売却手続)

R. 228-12条 ① (2015年5月18日デクレ第2015-545号第14条, 2015年6月1日施行) 各人に割り当てられることができずかつ端株を形成する権利に対応する資本証券の L. 228-1-6 条所定の売却ならびに権利名義人に対するこの売却から生ずる金額の分配は、権利名義人の口座において、割り当てられる資本証券の総数の登録期日のうち最も遅い日から起算して30日以内になされる。

② 証券が規制市場上での取引が認められているとき、この売却は、証券の発行者または通貨金融法典 L. 542-1 条 2 号ないし 7 号所定の仲介機関により、当該証券の取引が認められている規制市場上で実行される。

③ 証券がもっぱら多国間取引システムでの取引が認められているとき、この売却は、証券の発行者または通貨金融法典 L. 542-1 条 2 号ないし 7 号所定の仲介機関により、当該証券の取引が認められている多国間取引システム上で実行される。

④ 証券が規制市場上でも多国間取引システムでも取引が認められていないときは、これらの証券の売却は、発行会社により実行されるか、または通貨金融法典 L. 211-21 条の規定に従って、投資サービス業従事者または公証人による公の競売でなされることができる。

⑤ 売却から生ずる金額は、各権利名義人の端株を形成する権利に対して按分比例をもって分配される。

(共同名義の有価証券)

L. 228-6-2 条 (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第27条) 共同名義口座に登録された有価証券に付着する非財産的権利は、口座開設契約により定められた条件に基づき、共同名義人のいずれかにより行使される。

(所在不明の名義人の所有する証券の売却)

L. 228-6-3 条 (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第27条) 総会への招集手続が遵守されているにもかかわらず、過去10年以來、その名義人が口座保有者と面識がないか、または招集通知が届かなかった証券は、L. 228-6 条所定の手続に従って、売却されることができる。この売却は、名義人または権利を有する者と連絡をとるために、当該所有者が同条所定の公示のときから起算してコンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた猶予期間経過後に、同デクレにより定められた条件に基づき、なされる。

(売却手続)

R. 228-14条 ① 当該売却は、L. 228-6-3 条の適用に際し、(2015年5月18日デクレ第2015-545号第16-1°条により削除、2015年6月1日施行)《R. 228-12条所定の態様に従って、》R. 228-11条所定の条件(2015年5月18日デクレ第2015-545号第16-2°条、2015年6月1日施行)《および方法に従って》実施される公示の後1年の期間が経過した後に、この期間中に登録がなされた名前の者または権利を有する者が受領証明付書留郵便により送付された R. 228-11条所定の通知により連絡を受けなかった場合に、行われる。

② (2015年5月18日デクレ第2015-545号第16-3°条、2015年6月1日施行)《当該売却が、規制市場上の、多国間取引システム上の取引または中央保管機関の操作が認められている資本証券を対象とするとき、当該売却は、1年の期間の最終日に、場合により、R. 228-12条第2項、第3項または第4項により定められた方法に従って、実行される。》

(1967年3月23日デクレ第67-236号第205-4条)

第2款 株式

(金銭出資株式と現物出資株式)

L. 228-7 条 ① 金銭出資株式⁽³⁵⁾は、その全額が現金または相殺によって払い込まれる株式、準備金・利益または発行プレミアムの資本組入の結果として発行される株式、およびその金額の一部につき準備金・利益または発行プレミアムの資本組入と一部につき現金による払込みにより生ずる株式である。この最

(35) actions de numéraire

後の株式は、その引受時に全額払い込まなければならない。

② (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第28条) ≪合併および分割により生ずる株式については、これに適用される特別の規定を除き、他のすべての株式は、現物出資株式とする。⁽³⁶⁾≫

(1966年7月24日法律第66-537号第266-1条)

(株式の名義額)

L. 228-8 条 株式または小割株の名義額⁽³⁷⁾は、定款により定められることができる。その際、この選択権はすべての株式の発行に適用される。

(1966年7月24日法律第66-537号第268条)

(記名株式)

L. 228-9 条 ① 金銭出資株式は、その全額が払い込まれるまでは記名式とする。

② (2012年3月22日法律第2012-387号第17-Ⅲ-1°条) ≪第1項の不遵守は、当該株式の失効をもたらすことができる。≫

(1966年7月24日法律第66-537号第270条)

(株式および権利株の流通)

L. 228-10 条 ① 株式は、商業および会社登記簿への会社の登記の後においてのみ流通可能となる。資本の増加の場合には、株式は、増資の実施のときから流通可能となる。

② 権利株⁽³⁸⁾の流通は、(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第29条) ≪規制市場上への認可が請求されている⁽³⁹⁾発行新株に関する場合、≪または⁽⁴⁰⁾旧株が規制市場上での取引をすでに認められている会社の資本の増加における

(36) actions d'apport

(37) coupures d'action

(38) promesse d'actions

(39) actions à créer

(40) actions anciennes

発行新株に関する場合を除き、禁止される。この場合、その取引は、資本の増加の実施を停止条件としてなされるときのみ有効とする。明示の表示を欠くときは、当該条件は推定される。

(1966年7月24日法律第66-537号第271条)

(優先株式の創設)

L. 228-11条 ① (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第31条) 会社設立のときまたはその存続中において、一時的にまたは永続的にあらゆる種類の⁽⁴¹⁾の特権の権利を組み合わせ、議決権付または無議決権の優先株式が設けられることができる。当該権利は、L. 225-10条およびL. 225-122条ないしL. 225-125条の規定を遵守した定款により定められる。

② 議決権は、一定の期間または特定可能の期間をもって、設定されることができる。議決権は、一定の期間または特定可能の期間中停止され、または廃止されることができる。

③ 無議決権優先株式は、会社資本の過半を占めることができず、株式が規制市場上での取引を認められていない会社においては会社資本の4分の1を超えて占めることができない。

④ この制限を超える割合に達する結果をもたらすすべての発行は、取り消されることができる。

⑤ (2008年8月4日法律第2008-776号第57-V条、2009年1月1日施行) ≪L. 225-132条およびL. 228-91条にかかわらず、発行時において、配当・準備金または清算の場合における残余財産の分配に関する制限された参加権が付着した無議決権優先株式には、定款に反対の条項がない限り、あらゆる金銭による資本増加に対する引受優先権が禁じられる。≫

(優先株式の発行等)

L. 228-12条 (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第31条) (2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第22-1°条) ≪I-≫① 非常株主総会の

(41) actions de préférence. 新制度下の優先株式である。後掲注(73)参照。

(42) déterminable

みが、会計監査役の特別報告書を考慮して、優先株式の発行（2014年7月31日
オルドナンス第2014-863号第22-2°条により削除）《、買戻し》および転換を
決定する権限を有する。非常株主総会は、L. 225-129条ないし L. 225-129-6 条
により定められた条件に基づいて、この権限を授権することができる。

② 優先株式の（2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第22-3°条により
削除）《買戻しまたは》転換の方法もまた、定款において定められることがで
きる。

③ 当該事業年度中いつでも、および遅くとも当該事業年度終結後最初の招集
の際に、取締役会または必要があれば業務執行役会は、過年度中になされた優
先株式の転換により発行された株式の数および名義額を明らかにし、会社の資
本金額および会社資本を構成する証券の数に関する定款条項に必要な変更を行
う。

④ 業務執行役会長または執行役員は、業務執行役会または取締役会の授権に
もとづき、当該年度中いつでもおよび遅くとも CONSEIL・DATA の議を経たデ
クレにより定められた期間内にこれらの行為の操作を行うことができる。

（2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第22-4°条）《Ⅱ－優先株式は、
L. 225-204条ないし L. 225-214条所定の条件および方法に従って、買い戻され
ることができる。》

《Ⅲ－優先株式の範疇を創設する定款が、引受けに先立ち、買戻しの原則を
定めており、かつ買戻しの方法を整えていたときは、L. 225-210条ないし L.
225-212条所定の条件に加えて、もっぱら次に定める条件が満たされなければ
ならない：

《1号 当該取得は、L. 232-11条の意味における分配可能な金額の使用また
は当該買戻しのために行われた新資本証券の発行による入金によってのみ実行
されることができる；

《2号 L. 225-210条第3項所定の準備金の⁽⁴³⁾価値は、もっぱら⁽⁴⁴⁾買い戻された優
先株式の名義額に準拠して計算される。この準備金は、引受け済み資本の減少
の場合を除き、株主に分配されることができない。この準備金は、準備金の組

(43) valeur

(44) souscrit

み入れにより資本を増額するためにのみ利用されることができる；

≪ 3号 定款が買戻しにより生じたプレミアムの支払を株主のために定めているとき、このプレミアムはL. 232-11条の意味での分配可能な金額または前項所定のものとは別にこの目的のために定められている準備金からのみ充当⁽⁴⁵⁾されることができる。この準備金は、引受け済み資本の減少の場合を除き、株主に分配されることができない。この準備金は、優先株式の発行費用を補てんするために、または買戻し可能の優先株式の保有者のためにプレミアムの支払を行うために、準備金の資本組入により引受け済み資本を増額する目的にのみ利用されることができる；

≪ 4号 買戻しは、もっぱら会社の発議によるものとする；

≪ 5号 いかなる場合においても、この操作は同一の状況にある株主の平等を侵害することができない。≫

(業務執行役会長または執行役員のなしうる行為)

R. 225-132条 業務執行役会長または執行役員は、遅くとも事業年度閉鎖の翌月のうちに、L. 225-149条第4項およびL. 228-12条(2015年5月18日デクレ第2015-545号第20条、2015年6月1日施行) ≪ I ≫ 第4項所定の行為の手続を行うことができる。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第165条第3項)

(取締役会報告書または業務監査役会報告書の記載事項)

R. 228-19条 ① (2015年5月18日デクレ第2015-545号第22-1°条、2015年6月1日施行) ≪ L. 228-12条Ⅱの ≫ 適用に際し、取締役会報告書または業務執行役会報告書は買戻し(2015年5月18日デクレ第2015-545号第22-1°条により2015年6月1日以降削除) ≪ または償還 ≫ の条件ならびに提案された価格の正当理由および計算方法を明示する。

② 当該報告書は、R. 225-115条第1項に定めるところに従う資本証券および資本に対する権利を付与する有価証券の名義人の状況に対する売買の効果を明示する。

③ 会計監査役は、買戻し(2015年5月18日デクレ第2015-545号第22-2°条により2015年6月1日以降削除) ≪ または償還 ≫ の提案ならびに(2007年5月9日デクレ第2007-750号第36条) ≪ R. 225-115 ≫ 条第1項に定めるところに従う資本証券および資本に対する権利を付与する有価証券の名義人の状況に対する操作の効

(45) prélevée

(46) L. 225-135条の参照条文

果について、自己の意見を提出し、かつ買戻し価格の計算方法が正確かつ誠実な⁽⁴⁷⁾ものであるかどうかを、表示する。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第206-4条)

翻

(取締役会または業務執行役会による買戻しに関する意見書の作成)

R. 228-22-1 条 ① (2015年5月18日デクレ第2015-545号第24条, 2015年6月1日施行) L. 228-12条Ⅲの適用に際し、取締役会または業務執行役会、もしくはL. 225-129-4条所定の者のうち授権された1名は、その操作の実行の少なくとも15日前までに、会社住所に宛て、また会社住所を管轄する商事裁判所書記課に宛てて、株主の措置に委ねられる買戻しに関する意見書を作成する。

② この意見書は、定款条項に従って定められた買戻しに関する必要不可欠の態様、特に下記の事項を記載する：

1号 対象とされる優先株式の範疇；

2号 買い戻される可能性のある優先株式の最大数；

3号 価格またはその決定方法；

4号 当該買戻しに充当されうるL. 232-11条の意味における分配可能金額の最高額、または、場合により、当該買戻しのために行われる新資本証券が発行される場合は、その最高収入額；

5号 L. 228-12条Ⅲ第2号に定められ、かつ当該買戻しのために創設される準備金の最大価額；

6号 場合により、L. 228-12条Ⅲ第3号所定のプレミアムの最高額ならびにこのプレミアムが充当される配当可能金額または準備金額。

訳

(買い戻された優先株式の利用)

L. 228-12-1 条 (2014年7月31日オルドナンス第2014-863号第23条) I —

① 買い戻された優先株式は、L. 225-204条ないしL. 225-214条所定の目的に使用される。

II — ① L. 228-12条Ⅲの規定に従って買い戻された優先株式は、L. 225-210条ないしL. 225-214条所定の方法に従って保持される。

② かかる優先株式は、あらゆる方法で譲渡されまたは移転されることができる。

③ 定款または発行契約に定めがある場合には、かかる優先株式はまた、資本減少の範囲内において失効されることもできる。この場合には、L. 225-205条

(47) exactes et sincères

の規定が適用され、L. 228-12条Ⅲ第2号の対象とされる準備金が債権者の償還に充当されるのであれば、その後残金は、株主に分配されることができる。⁽⁴⁸⁾

(特別の権利の行使)

L. 228-13条 ① (2004年12月9日法律第2004-1343号第78-XXVII条)
 ≪L. 228-11条所定の特別の権利は、発行者の資本の過半を直接的または間接的に所有する会社において、または発行者が資本の過半を直接的または間接的に所有する会社において、行使されることができる。≫

② (2004年12月9日法律第2004-1343号第31条) 前項の場合、当該発行は、優先株式を発行することを必要とされた会社の非常総会およびその特別な権利が行使される会社の非常総会により授權されなければならない。

③ 当事者たる会社の会計監査役は、特別報告書を作成しなければならない。

(優先株式の転換)

L. 228-14条 ① (2004年12月9日法律第2004-1343号第31条) 優先株式は、普通株式または別の範疇の優先株式に転換されることができる。

② 損失を理由としない資本減少をなしうる株式に優先株式が転換される場合、その債権が、通常総会の議事録、または権限委譲のある場合には取締役会または業務執行役会の決議の議事録の書記課への提出日以前に存在した債権者は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた期間および方法に従って、当該転換に対して異議を申し立てることができる。

③ 転換の操作は、異議期間中、およびこの異議に関する第一審における判決が下される場合にはそれ以前に開始することができない。

(優先株式の転換手続)

R. 228-15条 ① 損失を理由としない資本減少をなしうる株式への優先株式が転換される場合、R. 225-152条の規定が適用される。

② 裁判による決定は、異議を退け、または会社が債権の弁済あるいは担保の設定を申し出た場合もしくはその担保が十分であると判断された場合には、債権の弁済を命じあるいは担保の設定を命じる。

(48) solde

③ 第一審の裁判官が異議を受け入れる場合、転換の手続は、十分な物的保証が設定されるまで、または債権が弁済されるまで、ただちに中断される。裁判官が異議を退ける場合、転換の手続は、開始することができる。

翻

(1967年3月23日デクレ第67-236号第206条)

(特定の株主のための優先株式の創設)

L. 228-15条 ① (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第31条) 優先株式の創設は、かかる株式が名前を挙げて指名された1人または2人以上の株主のために発行されるとき、特別利益に関するL. 225-8条、L. 225-14条、L. 225-147条およびL. 225-148条の適用に根拠を与える。この場合には、上記の

訳

条文所定の出資検査役は、過去5年間活動しておらずかつ当該会社において任務を実行していない会計監査役とする。

② 創設される新規範疇である優先株式へ転換されるべき株式の名義人は、すべての株式が優先株式への転換の対象となっているのでない限り、当該範疇の創設に関する議決に参加することができず、かつその名義人の保有する株式は、定足数および多数決の計算に算入されないものとし、これに反する決議は無効である。

③ (2008年8月4日法律第2008-776号第57-VI条) ≪第1項にかかわらず、その発行がすでに設けられている範疇に属する優先株式を対象とするときは、当該株式から生ずる特別受益の評価は、L. 228-12条所定の特別報告書においてなされる。≫

(資本の変更または償還の場合における所持人の保護)

L. 228-16条 ① (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第31条) 資本の変更または償還の場合には、非常総会は、優先株式の所持人の権利に対するかかる操作の効果を決定する。

② この効果はまた、定款において記載されることができる。

(合併または分割の場合における所持人の保護)

(49) amortissement du capital

L. 228-17条 ① (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第31条) 合併または分割の場合には、優先株式は、相応する特別の権利を含む財産⁽⁵⁰⁾の移転⁽⁵¹⁾の受益者たる会社の株式と、あるいは放棄された特別の権利を考慮した特有の交換価額に従って交換されることができる。

② 相応する特別の権利を付与する株式との交換がない場合には、合併または分割は、L. 225-99条所定の特種株主総会の承認に服する。

(配当)

L. 228-18条 (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第31条) 場合により、優先株式の名義人に分配される配当は、非常総会または定款により定められた方法に従って、資本証券をもって割り当てられることができる。

(特別の権利に関する会計監査役の特別報告書)

L. 228-19条 (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第31条) 特種株主総会において設定された優先株式の所持人は、会社の会計監査役の一人に対して、優先株式に付着する特別の権利の会社による遵守について特別報告書を作成させる権限を有する。この報告書は、特種株主総会の際に所持人に配布される。

(特種総会の招集)

R. 228-16条 利害関係のある優先株式の名義人により構成され、承認または同意のために従わしめられる問題について L. 225-99条所定の条件に基づき決定する特種総会は、総会と同一の手續に基づき招集され、かつ遅くとも総会と同日に開催される。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第206-1条)

(会計監査役の特別報告書)

R. 228-22条 ① L. 228-19条を適用して作成される会計監査役の特別報告書は、優先株式に付着する特別の権利に関する会社の遵守に対する自己の意見を含み、必要があれば当該権利が無視され始めた日付を表示する。

② 報告書の作成に関する費用は、会社の負担とする。

(50) équivalents

(51) patrimoine

③ 報告書は、会社住所において、当該報告書が提出されている期間中の特種総会の会日の少なくとも15日前に、株主の措置に委ねられなければならない。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第206-7条)

翻

L. 228-20条 2008年11月6日オルドナンス第2008-1145号第2条により廃止

(株式の流通可能期間)

訳

L. 228-21条 株式は、会社の解散後も清算の終了までは、流通可能とする。

(1966年7月24日法律第66-537号第272条)

(会社または株式発行の取消しと株式の取引の効力)

L. 228-22条 会社または株式発行の取消しは、証券がその方式において適法であるときは、取消しの判決以前になされた取引の無効をもたらさない。

(1966年7月24日法律第66-537号第273条)

(証券の譲渡の制限)

L. 228-23条 ① (2009年1月22日オルドナンス第2009-80号第7-XIV条)
株式が規制市場上での取引が認められている会社において、株式または資本に対する権利を付与する有価証券の譲渡は、その証券の種類を問わず、定款の条項により、会社の承認に服せしめられることができる。

② かかる条項は、法律または定款に従って証券が記名式であるときにのみ定められることができる。

③ 承認条項は、相続・夫婦財産制の清算、あるいは配偶者に対する、あるいは直系尊属または直系卑属に対する譲渡の場合には、排除される。

④ その株式が規制市場上での取引を認められていない会社が従業員に株式を割り当てるときには、当該株式が会社従業員の資格を有しない者に割り当てられまたは譲渡されることを防ぐことを当該承認条項が目的として有するものである限り、前項の規定は適用されない。

⑤ 定款に記載された承認条項に反して行われた譲渡はすべて、無効とする。

(1966年7月24日法律第66-537号第274条)

(譲渡の承認請求)

L. 228-24条 ① 承認条項が定められている場合には、譲受人の氏名および宛名、譲渡が検討されている(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第33条)《資本証券または資本に対する権利を付与する有価証券》の数および売買価格を表示する承認請求は、会社へ通知される。承認は、あるいは通知により、あるいは請求のときから起算して3ヶ月の期間内に回答がないことにより、生じる。

② 会社が提案された譲受人を承認しない場合、場合により取締役会、業務執行役会または業務執行者は、承認拒絶の通知のときから起算して3ヶ月の期間内に、あるいは株主により、または第三者により、あるいは譲渡人の同意を得たうえで資本減少をもって会社により、(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第33条)《資本証券または資本に対する権利を付与する有価証券》を取得させる義務を負う。当事者間の合意を欠く場合には、(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第33条)《資本証券または資本に対する権利を付与する有価証券》の価格は、民法典1843-4条所定の条件に基づき決定される。(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第33条)《譲渡人は、いつでも当該資本証券または資本に対する権利を付与する有価証券》の譲渡をやめることができる。上記法典1843-4条に反する条項はすべて記載がないものとみなされる。

③ 前項所定の期間満了時に買取が実行されないときは、承認は与えられたものとみなされる。ただし、当該期間は、会社の請求に基づく裁判による決定をもって、延長されることができる。

(1966年7月24日法律第66-537号第275条)

(承認請求の通知および鑑定人の選任)

R. 228-23条 ① L. 228-24条第1項所定の譲受人の承認請求は、裁判外行為または受領証明付書留郵便により会社へ通知される。

② 民法典1843-4条所定の鑑定人の選任は、商事裁判所長によりなされる；商事裁判所長は、正式に召喚された譲渡人たる株主および譲受人に、レフェレの命令により L. 228-24条第3項所定の期間の延長を認める。当該命令は、異議申立⁽⁵²⁾てを許さない。

(52) recours

(1967年3月23日デクレ第67-236号第207条)

L. 228-25条 2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第51-VII条により
廃止

翻

(株式の質入)

訳

L. 228-26条 会社がL. 228-24条第1項所定の条件に基づき株式質入の計画に同意を与えたときは、会社がその資本を減少するために譲渡後遅滞なく株式を買い戻すことを選択しない限り、当該同意は民法典2078条第1項の規定に従い⁽⁵³⁾質入れされた株式の強制換価の場合における譲受人の承認を含む。

(1966年7月24日法律第66-537号第277条)

(払込義務不履行の効果)

L. 228-27条 ① 株主により引き受けられた株式の金額のうち払込をなすべき残額を、場合により取締役会、業務執行役会または業務執行者により定められた時期に株主が払い込まないときは、会社は、当該株主に対して付遅滞の催告をする。

② 奏功しなかった当該付遅滞の催告の少なくとも1ヶ月後に、会社は、いかなる裁判上の許可を要することなく、上記株式の売却を行う。

③ 上場株式の売却は、証券取引所において行われる。非上場株式の売却は、公の競売で行われる。払込義務を履行しない株主は、債務者のままであるか、または差額を利得する。本条の適用の方法は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められる。

(1966年7月24日法律第66-537号第281条)

(払込催促および非上場株式の売却の方法)

R. 228-24条 ① L. 228-27条の適用に際し、払込義務を履行しない株主は、受領証明付書留郵便により催告を受け遅滞に陥る。

② 規制市場上での取引が認められていない株式の売却は、通貨金融法典(2009

(53) 同条は廃止されており、現在は民法典2347条および2348条の規定に従うものとされている。

年3月16日デクレ第2009-295号第4-13°条）《L. 211-11条》所定の条件に基づき投資サービス業従事者または公証人による公の競売で行われる。このために、会社住所のある県内において法定公告受理資格ある新聞において、前項所定の付遅滞の催告の少なくとも30日後に、売却に付される株式数⁽⁵⁴⁾を公告する。会社は、公告がなされた新聞の日付および番号を表示した書留郵便によって債務者および場合により共同債務者に対し売却に付す旨を通知する。書留郵便の発送後少なくとも15日間は、当該株式を売却に付す手続をとることができない。

（1967年3月23日デクレ第67-236号第208条）

（株式売却の効果）

R. 228-25条 ① 払込義務を履行しない株主の登録は、会社の記名株式登録簿において法律上当然に抹消される。交付される証券が記名式⁽⁵⁵⁾であるときは、取得者は登録され、請求された払込の履行を表示しかつ「副本」⁽⁵⁶⁾なる文言を記載する新しい証書⁽⁵⁷⁾が交付される。

② 通貨金融法典 R. 211-1 条および R. 211-4 条の規定に従って株式が発行者の口座に登録されているときは、払込義務を履行しない株主の口座における登録は、法律上当然に取り消される。取得者は登録され、請求された払込の履行を表示しかつ「複本」⁽⁵⁸⁾なる文言を記載する新しい証明書⁽⁵⁹⁾が交付される。

③ 売却純益は、利益額の限度内において会社に帰属し、払込義務を履行しない株主により元本および利息として支払われるべき者から区別され、次いで売却に至るために会社により支出された費用⁽⁶⁰⁾の償還に充当される。払込義務を履行しない株主は債務者のままであるか、または差額を利得する。

（1967年3月23日デクレ第67-236号第209条）

（払込義務者の連帯責任）

L. 228-28条 ① 払込義務を履行しない株主、承継譲受人および引受人は、株式の払い込まれていない額⁽⁶¹⁾に対して連帯して責任を負わなければならない。会社は、あるいは売却の前に、または後に、あるいは同時に、支払を受けるべ

(54) lettre recommandée

(55) plein droit

(56) duplicatum

(57) certificats

(58) attestations

(59) à due concurrence

(60) frais exposés

(61) cessionnaires successifs

き金額ならびにこれに要した費用の償還を得るために、これらの者に対して訴えを提起することができる。

② 会社に対して弁済をなした者は、株式を承継した名義人に対してその全額について償還請求権を有する。最終の終局的負担は、株式を承継した名義人のうち最終の名義人に帰する。

③ その証券を譲渡したすべての引受人または株主は、有価証券の口座の別口座への振替から2年後に、もはや必要とされていない払込の義務を免れる。

(1966年7月24日法律第66-537号第282条)

(未払込株式の権利内容)

L. 228-29条 ① コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた期間の満了時に、株式は、必要な払込がなされていない額につき、株主総会への出席権および議決権を付与することを停止し、定足数の計算に算入されない。

② 前項の株式に付着する利益配当請求権および資本の増加における引受優先権は、停止される。

③ 元本および利息として支払われるべき金額の支払後、株主は、時効消滅していない配当の支払いを請求することができる。この権利の行使のために定められた期間が満了した後は、当該株主は、資本の増加における引受優先権に基づく訴権を行使することができない。

(1966年7月24日法律第66-537号第283条)

(払込の期日)

R. 228-26条 L. 228-29条第1項所定の期間は、L. 228-27条第1項所定の付遅滞の催告のときから起算して30日とする。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第210条)

(株式の併合)

L. 228-29-1 条 (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第34条) コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた額以下の名義額を有し、かつ規制市場上での取引が認められていない株式は、法律または定款上のあらゆる反対の定めにかかわらず、併合⁽⁶²⁾されることができる。この併合は、定款の変更のために定められている条件の下に、かつ L. 228-29-2 条の規定に従って決定

を下す通常株主総会により決議される。

(法定金額)

R. 228-27条 ① L. 228-29-1 条所定の額は、3.81ユーロとする。

② L. 228-29-2 条第2項所定の額は、15.25ユーロとする。

(株式の併合に関する総会決議)

R. 228-28条 ① L. 228-29-1 条および L. 228-29-2 条所定の株式の併合に関する通常総会の決定は、定款の変更のために定められている条件のもとに、業務執行者または取締役会の提案に基いて、行われる。；この提案は、とりわけ L. 228-29-2 条所定の端株の取引価格および当該取引に関する約定を対象とする。⁽⁶³⁾

② 業務監査役会または会計監査役は、特別報告書において、業務執行者または取締役会の提案に対する自己の意見を総会に提出する；業務監査役会または会計監査役は、提案された価格が現実的かつ根拠のあるように自らに思われるかどうか、および L. 228-29-2 条の適用のためにとられた約束が、あらゆる仮定において、同条所定の反対給付を確保できるように自らに思われるかどうかを表示する。⁽⁶⁴⁾ 総会は、併合の基準を定め、L. 228-29-2 条所定の価格を決定する。

(1965年4月5日デクレ第65-268号第1条)

(株式の併合の公示)

R. 228-31条 ① R. 228-28条所定の通常株主総会の決議は、義務的法定公告において公示される。

② 当該公示は、併合の手続を開始する日付を表示する；この日付は、公告の日から少なくとも15日後とする。

③ さらに当該公示は、次の事項を表示する：

- 1号 会社の名称および会社の形態；
- 2号 当該会社の宛名；
- 3号 当該会社の資本金額；
- 4号 併合される株式数および当該各株式の名義額；
- 5号 併合により生ずるの株式数および当該各株式の名義額；
- 6号 併合により生ずるの株式に対する併合に服する株式の交換基準；
- 7号 R. 228-28条所定の条件に基づき総会により決定されて端株になる旧株式の取引価格；
- 8号 L. 228-29-2 条所定の約定をなした1人または2人以上の株主の氏名および宛名；

(62) regroupées

(63) engagements

(64) bases

9号 併合を決定した総会の日；

10号 R. 228-30条第1項所定の期間満了の日付；

11号 旧株式が併合の目的で提供されなければならない1または2以上の場所および端株になる旧株式の取得または譲渡の請求が提出されなければならない1または2以上の場所。

翻

(1965年4月5日デクレ第65-268号第5条)

(株式の併合のための株式の取得)

訳

L. 228-29-2条 ① (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第34条) L. 228-29-1条所定の株式の併合は、株主のために、併合を実行するのに必要な株式の買入れまたは譲渡の手続をとる義務を含む。

② 併合される株式の名義額は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた額を超えることができない。

③ この手続を促進するために、会社は、総会の決議までに、総会で定められた価格で端株を対象とする買入れおよび売却ならびに利害関係を有する各株主に帰属する証券の数を補うことを目的とする請求に対する反対給付を、2年間負担する約束を1人または2人以上の株主から取得しなければならない。

[参照条文] R. 228-28条および R. 228-31条 (前述 L. 228-29-1条の参照条文)

(総会への通知)

R. 228-29条 L. 228-29-2条所定の約束は、業務執行者または取締役会により総会に通知され、業務監査役会または会計監査役の報告書に転載される。

(1965年4月5日デクレ第65-268号第3条および第4条)

(併合に供されない株式の権利)

L. 228-29-3条 ① (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第34条) L. 228-29-7条所定のデクレにより定められた期間満了時において、併合のために提出されていない株式は、その議決権を失い、その利益配当請求権が停止される。

② 前項所定のデクレは、L. 228-29-2条第3項所定の約束を交わした株主に対して、追加期間を与えることができる。

③ その後に併合が行われた場合には、第1項の執行により支払が停止された配当は、時効消滅を受けていない限りにおいて、旧株式の所有者に支払われる。

(併合の手続期間)

R. 228-30条 ① L. 228-29-3 条第1項所定の期間は、併合の手続の開始日から起算して2年とする。

② L. 228-29-2 条所定の約束を交わした株主は、その所有する株式の併合の手続を行うために、第1項所定の期間満了のときから起算して1ヶ月の追加期間を有する。

③ 自己の有する株式に対する追加期間中、L. 228-29-3 条第1項の規定は、適用されない。

(1965年4月5日デクレ第65-268号第3条および第4条)

(証券の所有者が自己の財産の管理権を有しない場合)

L. 228-29-4 条 (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第34条) 証券の所有者が自己の財産について自由な管理権を有さないとき、旧証券の交換請求および併合を実行するのに必要な端株の買入れまたは譲渡は、新証券が記名証券に代えて無記名式で請求される場合を除き、単純な管理行為と同視される。

(新証券の性質および権利)

L. 228-29-5 条 ① (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第34条) 新証券は、それが代替する旧株式と同じ性質を有し、法律上当然にかついかなる手続を履行することなく、同一の物権または債権を付与する。

② 物権および担保物権は、それらが設定されていた旧株式に代えて割り当てられる新証券上に法律上当然に移転される。

(会社による併合の手続の違反がある場合)

L. 228-29-6 条 ① (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第34条) 会社が、あるいはL. 228-29-1 条またはL. 228-29-2 条に、あるいは総会の決定がなされなければならない条件およびL. 228-29-7 条所定のデクレにより定められた公示手続に違反した場合には、併合は、株主にとって任意なものにとどまる。L. 228-29-3 条の規定は、株主に適用されることができない。

② L. 228-29-2 条所定の約束を交わした1人または2人以上の株主が当該約束を履行しない場合には、併合の手続は、取り消されることができる。この場合、端株の買入れおよび売却は、払込義務を履行しない株主を除き、併合の手

続をとった株主またはその承継人の請求により取り消されるものとし、損害が生じたときはすべての損害賠償を妨げない。

翻

（無効追及訴権の消滅時効）

R. 228-32条 L. 228-29-6 条第 2 項所定の無効追及訴権は、R. 228-30条第 1 項所定の期間満了のときから起算して 5 年で時効消滅する。

（1965年 4 月 5 日デクレ第65-268号第 7 条）

訳

（株式の併合に関してデクレが定める事項）

L. 228-29-7 条 （2004年 6 月 24日オルドナンス第2004-604号第34条）コンセイユ・デタの議を経たデクレは、L. 228-29-1 条ないし L. 228-29-6 条の適用に関する態様、とりわけ L. 228-29-1 条に規定されておらず株主総会の決定がなされなければならない条件、および当該決定の公告手続が実施される条件を定める。

第 3 款 消滅途上にある証券類型に適用される規定

（2004年 6 月 24日オルドナンス第2004-604号第35- I 条）

第 1 項 一般規定

（2004年 6 月 24日オルドナンス第2004-604号第35-II 条）

（2004年 6 月 24日オルドナンス施行日以後の証券の発行）

L. 228-29-8 条 （2004年 6 月 24日オルドナンス第2004-604号第35-II 条）いかなる新しい証券も、商事会社が発行する有価証券の制度の改正をもたらしかつ商事会社法を改正した規定の海外への拡張をもたらす2004年 6 月 24日オルドナンス第2004-604号の施行以前における総会の決定を適用して発行される証券を除いて、本款の規定を適用して発行されることができない。

（優先株式および有価証券の優先引受権）

L. 228-29-9 条 ① （2004年 6 月 24日オルドナンス第2004-604号第35-II 条）本款により規定されている証券の所持人は、当該所持人が所有する証券と同等の権利を L. 228-11条所定の優先株式が付与するとき、L. 225-138条の適用を排

除して、かかる優先株式の引受優先権を有する。

② 本款により規制されている証券の所持人は、当該所持人が所有する証券の権利と同等の権利を付与する証券の割当てを L. 228-91 条所定の有価証券がもたらすとき、L. 225-138 条の適用を排除して、かかる有価証券の引受優先権を有する。

(持分比率の計算)

L. 228-29-10 条 ① (2004 年 6 月 24 日オルドナンス第 2004-604 号第 35- II 条) L. 228-11 条所定の持分比率の計算のために、無議決権優先配当株式および既存の投資証券を考慮しなければならない。

② しかしながら、前項の規定の適用は、既存証券の名義人の権利の維持を妨げない。

第 2 項 投資証券

(2004 年 6 月 24 日オルドナンス第 2004-604 号第 36- I 条)

(投資証券および議決権証券の創設)

L. 228-30 条 ① 株式発行会社の非常総会または非常総会を有しない会社においてはそれに代わる機関は、取締役会または場合により業務執行役会の報告書および会計監査役の報告書に基づき、会社資本の 4 分の 1 を超えることができない割合において、金銭的な権利を表章する投資証券および資本増加または既存の株式分割の際に発行される株式に付着するその他の権利を表章する議決権証券⁽⁶⁶⁾の創設を決議することができる。

② 資本増加の場合には、株式の所持人およびもし投資証券の所持人が存在するのであれば当該所持人は発行される投資証券に対する優先引受権を享受し、かつ以下の手続が資本増加の手続となる。投資証券の所持人は、非常株主総会の規則に従って招集されかつ判定する特種総会における優先権を放棄する。議決権証券は、株式の所持人およびもし議決権証券の所持人が存在するのであれ

(65) fractionnement

(66) certificats de droit de vote

ば当該所持人との間で、その有する権利に比例して配分される。

③ 分割の場合、投資証券の創設の申込みは、株式のすべての所持人に対して、その有する資本持分と同じ比率で、かつ同時になされる。非常総会により定められた期間の後に、設定可能ではあるが割当不能の残金は、その有する資本持分と同じ比率で、かついずれの場合においてもその請求の限りにおいて、当該追加的な配分を享受することを求めた株式の所持人の間で配分される。当該配分の後、偶々生じた残金は、取締役会または場合により業務執行役会によって配分される。

④ 議決権証券は、記名式でなければならない。

⑤ 投資証券は、流通可能とすることができる。その名義額は、株式名義額と同じものとする。株式が分割される場合⁽⁶⁷⁾には、投資証券も同様に分割される。

⑥ 議決権証券は、投資証券と共にするときに限り、譲渡されることができる。ただし、議決権証券はまた、投資証券の所持人に譲渡されることもできる。当該譲渡は、いずれの場合においても、法律上当然に株式の再生を導く。株式はまた、投資証券および議決権証券の所持人の手中で法律上当然に再生される。当該所持人は、15日以内に会社に対して当該譲渡の申告をなす。この申告がなければ、当該株式は、正規化されるまで、および正規化された日から1ヶ月間、議決権をなく奪われる。

⑦ より少なく議決権を表章する証券は、割り当てられないことができない。総会は、端株を形成する権利のための証券の割当て方法を定める。

⑧ 合併または分割の場合、消滅会社の投資証券および議決権証券は、財産の移転の受益者たる会社の株式と交換されることができる。

(1966年7月24日法律第66-537号第283-1条)

(申告の方法)

R. 228-39条 L. 228-30条第6項所定の申告は、普通郵便または書留郵便によりなされる。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第153-5条)

(投資証券の再生)

(67) divisées

(68) certificat représentant moins d'un droit de vote

L. 228-31条 ① 株式が規制市場上での取引が認められている会社および既存の投資証書が会社資本の1%以上を表章する会社の非常総会は、取締役会の報告書に基づき、既存の証書を株式へ再生する手続、および特別の利益を伴う既存の証書を、同じ利益をその名義人に付与する株式へ再生する手続をとることを決定することができる。

② 前項所定の非常総会は、特種株主総会の規則に従い招集されかつ判定する議決権証書の名義人総会が出席または代理出席した名義人の95%の多数で当該提案を承認した後に、L. 225-147条による特別の利益の承認のために定められている条件に基づいて、判定する。その際には譲渡は、L. 228-30条第6項にかかわらず、本条第1項所定の非常総会により定められた価格で、その際に会社に対して行われる。

③ 前項所定の価格は、商事会社に関する1966年7月24日法律第66-537号第283-1-1条第2号⁽⁶⁹⁾で明記されている態様に従って、定められる。

④ 確認されていない保有者に帰属する補償金の額は、供託される。

⑤ 再生は、投資証書の所持人に対する関連する議決権証書の譲渡により無償で行われる。

⑥ このために、会社は、定款に明示の規定がない場合には、L. 228-2条所定の態様に従って、証書の所持人の本人同一性の識別を請求することができる。

(1966年7月24日法律第66-537号第283-1-2条)

(会社の文書の報知)

L. 228-32条 投資証書の所持人は、株主と同一の条件に基づき、会社の文書の報知を受けることができる。

(1966年7月24日法律第66-537号第283-2条)

(無議決権優先株式の無償交付)

L. 228-33条 株式の無償交付の場合、⁽⁷⁰⁾(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第36-II条)《議決権のない投資証書と同一の権利を付与する新優先株式

(69) 現在では通貨金融法典 L. 212-6-3 条および L. 212-6-4 条に定められている。

(70) distribution gratuite d'actions

が創設されなければならない、》かつ所持人全体またはそのうちの一定の者の利益のために自らの持分を放棄する場合を除き、旧株式に割り当てられる新株式の数に比例して、旧証書の所有者に対して無償で交付されなければならない。

(1966年7月24日法律第66-537号第283-3条)

(増資の場合)

L. 228-34条 ① (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第36-Ⅲ条) 金銭による資本増加の場合、L. 225-138-1条に基づいて従業員に留保されている賃金を除き、増資前に存在していた普通株式と投資証書との割合が維持されるような数で、議決権のない投資証書と同一の権利を付与する新優先株式が発行されるが、増資後に増資が完全に実行されるものとみなして、かかる優先株式の数が考慮される。

② 投資証書の所有者は、その有する証券の数に比例し、削減されえないという資格で新しい優先株式の引受優先権⁽⁷¹⁾を有する。非常株主総会の規則に従って招集され決議する特種総会時に、投資証書の所有者はこの権利を放棄することができる。引受けのない優先株式は、取締役会または業務執行役会により配分される。資本増加の実行は、株式の発行に対応する部分に基づいて評価される。ただし、上記第1項の規定にかかわらず、証書の所有者が自己の引受優先権を放棄した場合には、新しい優先株式の発行の手続はとられない。

(1966年7月24日法律第66-537号第283-4条)

(転換社債を発行する場合)

L. 228-35条 ① 転換社債⁽⁷²⁾を発行する場合には、投資証書の所持人は、その有する証券の数に比例して、削減されえないという資格で引受優先権を有する。非常株主総会の規則に従って招集され判定する特種総会は、当該権利を放棄することができる。

② (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第36-Ⅳ条) 《この社債は、議決権のない投資証書と同一の権利を付与する新しい優先株式に限り、転換さ

(71) droit de préférence à la souscription à titre irréductible

(72) obligations convertibles en actions

ることができる。》

(1966年7月24日法律第66-537号第283-5条)

(特種総会の招集手続)

R. 228-33条 ① 投資証書の名義人の特種総会は、資本の増加および資本に対する権利を付与する有価証券の発行を決議する株主総会と同時にかつ同じ手続の下に、招集される。

② R. 225-62条・R. 225-63条・R. 225-66条ないし R. 225-70条、(2010年6月23日デクレ第2010-684号)《R. 225-73条 I》および R. 225-87条の規定は、特種総会における投資証書の名義人の招集に適用される。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第169-2条)

(引受優先権の廃止を決議する特種総会の招集手続等)

R. 228-34条 ① 引受優先権の廃止の提案について判定するために招集される投資証書の名義人の特種総会は、株主総会前に、かつ、場合により R. 225-96条所定の無議決権優先配当株式の所持人の特種総会前に、および優先株式の所持人の特種総会前に招集される。

② R. 225-95条・R. 225-100条・R. 225-101条・R. 225-106条ないし R. 225-108条の規定は、テレビ会議および電子投票に関する規定を除き、投資証書の名義人の特種総会に適用される。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第169-3条)

(特種総会への出席権)

R. 228-35条 投資証書の名義人の特種総会への出席権は、電子投票に関する規定を除き、R. 225-85条に従って会社により株主に対して強制されることができる条件と同一の条件に従わしめられることができる。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第169-4条)

(特種総会における代理)

R. 228-36条 投資証書の名義人の特種総会における代理は、R. 225-79条および R. 225-81条により規制されるものとするが、これらの条文の電子投票に関する規定は適用されない。特種総会の議事日程、総会に上程される決議文および R. 225-83条所定の文書および資料の発送の請求方式は、会社によりまたは当該目的のために会社が選任した受任者によって、投資証書の名義人に送付されるあらゆる委任状用紙に添付される。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第169-5条)

(投資証書名義人の会社文書報知請求権)

R. 228-37条 投資証書の名義人は、L. 225-115条ないし L. 225-118条所定の条

件に基づき、かつ R. 225-88条ないし R. 225-94条の規定に従って、会社の文書の
報知請求権を行使する。

(1967年 3 月23日デクレ第67-236号第169-6 条)

翻

(優先株式の割当ての放棄の効果)

R. 228-38条 議決権のない投資証書と同一の権利を付与する新しい優先株式
の割当ての申込みに対する放棄はすべて、当該目的のために会社により与えられ、
かつ申込みにおいて指定された期間内に行われる。受益者の選任がない場合には、
当該放棄は、当該申込みと関係を有する所持人全体の利益のためになされるもの
とみなされ、対応する優先株式は、追加割当てを放棄しなかった所持人に割り当
てられる。端株は、総会により定められた規則に従い配分される。

訳

(1967年 3 月23日デクレ第67-236号第169-7 条)

第 3 項 旧制度下の優先株式⁽⁷³⁾

(2004年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第37- I 条)

(優先株式の創設)

L. 228-35-1 条 ① 会社設立のときに、またはその存続中において、L.
225-122条ないし L. 225-125条の規定の留保の下に、他のすべての株式よりも
利益を享受する旧制度下の優先株式を創設することができる。

② (2004年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第37- II 条) ≪L. 225-99条の
特例に従い、定款または発行契約は、非常総会による旧制度下の優先株式の普
通株式への転換の決定が、旧制度下の優先株式の所持人を拘束しない旨を規定
することができる。≫

第 4 項 無議決権優先配当株式

(2004年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第38- I 条)

(無議決権優先配当株式の創設)

L. 228-35-2 条 (2004年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第38- II 条)
≪L. 228-35-3 条≫ないし (2004年 6 月24日オルドナンス第2004-604号第38- II

(73) actions de priorité

条)《L. 228-35-11条》所定の条件に基づき、L. 225-122条ないし L. 225-126条の規定の留保の下に、無議決権優先配当株式も同様に創設することができる。

(無議決権優先配当株式の性質および普通株式への転換)

L. 228-35-3 条 ① 無議決権優先配当株式は、資本の増加または発行済普通株式の転換により創設されることができる。無議決権配当優先株式は、普通株式に転換されることができる。

② 無議決権優先配当株式は、会社資本の額の4分の1以上を表章することができない。その名義額は、普通株式の名義額または場合により会社により予め発行されている範疇の一つの普通株式の名義額に等しい。

③ 無議決権配当優先株式の名義人は、かかる株式のため会社の株主総会に出席し投票する権利を除き、他の株主に認められている権利をその株式の権利委譲により享受する。

④ 発行済普通株式の転換による無議決権配当優先株式の創設の場合または無議決権配当優先株式の普通株式への転換の場合には、非常総会は、転換すべき株式の最高額を決定し、会計監査役の特別報告書に基づいて転換条件を定める。当該決定は、(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第38-Ⅲ条)《L. 228-35-6条および L. 228-103条所定の特種総会の》承認の後においてのみ確定される。

⑤ 転換の申込みは、同時にかつ(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第38-Ⅱ条)《L. 228-35-8条》所定の者を除くすべての株主に対して、同時にかつ会社資本におけるその持分に比例して、なされる。非常総会は、株主が転換の申込みを承諾することができる期間を定める。

⑥ (2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第38-Ⅲ条)《L. 225-99条の特例に従い、定款または発行契約は、非常総会による無議決権配当優先株式の普通株式への転換の決議が、無議決権配当優先株式の所持人を拘束しない旨を規定することができる。》

(取締役会報告書または業務監査役会報告書の記載事項)

R. 228-43条 ① L. 228-35-3条所定の転換に関して意見を表明するために召集される特種総会に対する取締役会または業務執行役会の報告書は、転換の条件、

転換比率の計算方法およびその実行方法を表示する。

② 会計監査役は、転換の申込みに関する自己の意見を提出し、転換比率の計算方法が正確かつ誠実なものであるかどうかを表示する。

翻

(1967年3月23日デクレ第67-236号第153-6-1条)

(優先配当がなされなかった場合)

L. 228-35-4 条 ① 無議決権優先配当株式は、当該事業年度の他のすべての配分前⁽⁷⁴⁾の配当可能利益から控除される。配当可能利益の不足のため優先配当が完全に支払われることができないことが明らかとなった場合には、優先配当は、配当可能利益の支払限度額まで、無議決権優先配当株式の名義人間で配分されなければならない。配当可能利益の不足のため完全に支払われなかった優先配当の支払に対する権利は、翌事業年度に持ち越され、必要があれば爾後2事業年度に、または定款に定めがある場合にはその後の事業年度に持ち越される。この権利は、当該事業年度の名目で支払われる優先配当の支払に対するよりも優先的に行使される。

訳

② 優先配当は、L. 233-16条所定の第一次配当、および無議決権優先配当株式により表章されている資本の払込金額の7.5%にあたる金額を下ることができない。この無議決権優先配当株式は、第一次配当に対する権利を与えることができない。

③ 優先配当ならびに第一次配当の控除後、または、定款にその旨の定めがある場合には、L. 233-16条所定の条件に基づき計算されるすべての普通株式のための5%の配当の控除後、無議決権優先配当株式は、その名義額に比例して、普通株式と同一の権利を有する。

④ 普通株式が第一次配当と異なる権利をもたらす種類に分割される場合において、本条第2項所定の第一次配当の金額は、第一次配当の最高額であると解釈される。

(3事業年度にわたり優先配当が支払われなかった場合)

L. 228-35-5 条 ① 3事業年度の名目で支払われる優先配当が完全に支払

(74) affectation

われなかったとき、該当する株式の名義人は、当該株式により表章されている資本の持分比率に比例して、他の株主の議決権と等しい議決権を取得する。

② 前項所定の議決権は、旧事業年度の名目で支払われる配当を含む優先配当が全額支払われていることになる事業年度の終結のときまで、存続する。

(無議決権優先配当株主の特種株主総会における意見表明)

L. 228-35-6 条 ① 無議決権優先配当株式の名義人は、コンセイユ・データの議を経たデクレにより定められた条件に基づく特種総会に招集される。

② 無議決権優先配当株式を所有する株主はすべて、特種総会に出席することができる。これに反する条項はすべて記載されていないものとみなされる。

③ 無議決権優先配当株式の特種株主総会は、すべての総会決議前に意見を表明することができる。その際に、同特種株主総会は、出席または代理出席した株主により示された投票の多数決により判定する。投票の手続が行われる場合、白票は算入されない。当該意見は、会社に伝達される。当該意見は総会に知らされ、議事録に記載される。

④ 特種総会は、株主総会において無議決権優先配当株主を代表し、場合により株主総会のすべての投票の前に無議決権優先配当株主の意見を総会に表明する任務を担う 1 人または定款に定めがある場合には 2 人以上の受任者を選任することができる。当該意見は、総会の議事録に記載される。

⑤ (2004 年 6 月 24 日オルドナンス第 2004-604 号第 38-II 条) 《L. 228-35-7》条の留保の下に、無議決権優先配当株式の名義人の権利を変更する決議はすべて、L. 225-99 条所定の定足数および多数決要件に従い決定を下す本条第 1 項の対象とされる特種総会による承認の後に、確定される。

⑥ (2004 年 6 月 24 日オルドナンス第 2004-604 号第 38-IV 条) 《株主総会において無議決権優先配当株主を代表する任務を担う受任者の選任が妨げられている場合には、レフェレの形式をもって決定する裁判所長は、あらゆる株主の請求に基づき、この職務を担う受任者 1 名を選任することができる。》

[参照条文] R. 225-96 条および R. 228-43 条 (前述 L. 225-107 条および L. 228-35-3 条の参照条文)

(無議決権優先配当株式の名義人の特種総会の招集時期)

R. 228-40条 無議決権優先配当株式の名義人の特種総会は、当該総会が通常総会または非常総会のあらゆる決議についてその意見を提出するために招集されるとき、それぞれの総会と同時に招集される。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第153-4条)

(特種総会に提出される取締役会または業務執行役会報告書)

R. 228-41条 特種総会⁽⁷⁵⁾は、総会と同一の手續に基づき招集され、同一の日に開催される。取締役会または業務執行役会は、総会に上程される決議に関する報告書を特種総会に提出する。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第153-5条)

(無議決権優先配当株式の名義人の特種総会の招集期日)

R. 228-42条 承認または同意のために服せしめられる問題について L. 225-99条所定の条件に基づいて判定し、必要に応じて、当該無議決権優先配当株式の名義人のみで構成される特種総会は、遅くとも総会が開催される日の同月内に招集される。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第153-6条)

(株主への買戻し価格の正当性および計算方法の提供)

R. 228-44条 L. 228-35-10条第3項の適用のために、会社は、売主たる株主に対して、その買戻しの提案の裏付けとして、提示された価格の正当性および計算方法を提供する。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第153-7条)

(無議決権優先配当株主の総会の招集)

R. 228-45条 ① 無議決権優先配当株主の総会の招集は、R. 225-62条、R. 225-63条、R. 225-65条ないし R. 225-69条および場合により R. 225-70条所定の条件に基づき、なされる

② 招集通知に記載される議事日程は、L. 228-35-6条第4項所定の1人または2人以上の受任者の選任手續がとられうることの表示を含む。

(1967年3月23日デクレ第67-236号第153-8条)

(特種総会における株主の代理)

R. 228-46条 ① 特種総会における株主の代理は、R. 225-79条ないし R. 225-82条により規律される。

② しかしながら、R. 225-79条所定の委任は、当該特種総会の議事日程がその

(75) conseil

招集を必要とした総会の議事日程に関係するすべての特種総会について与えられることができる。

（1967年3月23日デクレ第67-236号第153-9条）

（無議決権優先配当株式の名義人に対する適用規定）

R. 228-47条 R. 225-83条ないし R. 225-94条は、無議決権優先配当株式の名義人に適用されることができる。

（1967年3月23日デクレ第67-236号第153-10条）

（無議決権優先配当株式の名義人の総会に対する適用規定）

R. 228-48条 無議決権優先配当株式の名義人の総会は、必要である限り、R. 225-95条ないし R. 225-101条および R. 225-106条ないし R. 225-108条の規定に従う。

（1967年3月23日デクレ第67-236号第153-11条）

（資本増加の場合における無議決権優先配当株式の名義人の権利）

L. 228-35-7 条 ① 金銭出資による資本の増加の場合、無議決権優先配当株式の名義人は、普通株主と同一の条件に基づき、引受優先権を享受する。ただし、非常総会は、（2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第38-Ⅱ条）《L. 228-35-6》条所定の特種総会の意見の表明を受けた後に、無議決権優先配当株式の名義人が、（2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第38-V条）《無議決権優先配当株式》と同一の割合で発行され、かつ《無議決権優先配当株式と同一の権利を付与する》新しい《無議決権優先株式⁽⁷⁶⁾》の引受優先権を有する旨決議することができる。

② 準備金、利益または発行プレミアムの組み入れによる資本増加後における新株無償割当ては、無議決権優先配当株式の名義人に適用される。ただし、非常総会は、（2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第38-Ⅱ条）《L. 228-35-6》条所定の特種総会の意見の表明を受けた後に、無議決権優先配当株式の名義人が、普通株式に代えて、（2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第38-V条）《無議決権優先配当株式》と同一の割合で発行され、かつ《無議決権優先配当株式と同一の権利を付与する無議決権優先株式》を受け取る旨決議することができる。

（76） 前掲注(41)参照。

③ 準備金、利益または発行プレミアムの組み入れによる資本の増加後における既存株式の名義額のあらゆる増額は、無議決権優先配当株式に適用される。(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第38-Ⅱ条)《L. 228-35-4》条所定の優先配当は、資本増加の実行のとき以降、旧株式の引受の際に支払われた発行プレミアムが存在する場合には、それを加算された新しい名義額について、計算がなされる。

(業務執行者等の無議決権優先配当株式の保有禁止)

L. 228-35-8 条 ① 株式会社の取締役会長および取締役会構成員、執行役員、業務執行役会構成員、および業務監査役会構成員、株式合資会社の業務執行者およびこれらの者と同居している配偶者ならびにこれらの者の親権を解除されていない未成年の子供は、その形式の如何を問わず、当該会社により発行された無議決権優先配当株式を保有することができない。

(資本減少における無議決権優先配当株式の取扱い)

L. 228-35-9 条 ① 無議決権優先配当株式を発行した会社は、その資本を減少することが禁止される。

② (2012年3月22日法律第2012-387号第17-Ⅲ-2°条)《無議決権優先配当株式の完全な買戻しまたは失効前に行われた償還は、取り消されることができる。》

③ 損失を理由としない資本減少の場合、無議決権優先配当株式は、普通株式より先に、(2004年6月24日オルドナンス第2004-604号第38-Ⅱ条)《L. 228-35-10》条第3項および第4項所定の要件に基づき買い付けられ、かつ失効される。(2012年3月22日法律第2012-387号第17-Ⅲ-2°条)《本項を遵守しない普通株式の買付は、取り消されることができる。》

④ しかしながら、上記の各規定はL. 225-209条の枠組みにおいて実行される資本減少には適用されない。この場合には、L. 225-99条の規定は、株式が規制市場上で取得された場合に限り、適用される。

⑤ 無議決権優先配当株式は、その名義額に比例して、会社の存続中に分配される準備金について、他の株式と同一の権利を有する。

(無議決権優先配当株式の買戻し)

L. 228-35-10条 ① 定款は、あるいはすべての無議決権優先配当自己株式の全体につき、あるいは各種類が株式発行日付により決定されている場合にはかかる株式中の一定の種類につき、買戻しを請求する権利を、会社に対して、与えることができる。無議決権優先配当株式の1種類の買戻しは、この種類の株式の全体を対象としなければならない。当該買戻しは、L. 225-204条に定められた要件に基づき判定する総会により決議される。L. 225-205条の規定が、適用される。買い戻された株式はL. 225-207条に従って失効され、資本は法律上当然に減少する。

② 無議決権優先配当株式の買戻しは、この目的のために特別の条項が当該株式の発行前に定款に記載されていたときに限り、会社により請求されることができる。

③ 無議決権優先配当株式の価値は、L. 225-99条所定の定足数および多数決要件に従って決定を下す売主たる株主の特種総会と会社との双方の合意による買戻しの日に決定される。合意のない場合には、民法典1843-4条の適用がなされる。

④ 無議決権優先配当株式の買戻しは、旧事業年度および現事業年度の名目で支払われる優先配当が完全に支払われたときに限り、行われることができる。

[参照条文] **R. 228-44条** (前述 L. 228-35-6 条の参照条文)

(適用除外)

L. 228-35-11条 L. 233-1 条または L. 233-2 条所定の割合の決定について、無議決権優先配当株式は考慮されない。